

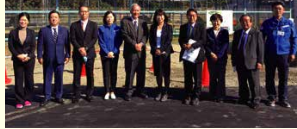
コロナ禍でも、インターネット中継でご覧ください。



会派を代表して質問に立つ「代表質問」は、テレビ放映されますので、11月定例会閉会後、多くの方から「とくらさん、見たよー。」とお声かけいただきました。本当にありがとうございます。テレビでの放映を見逃した方は、インターネットでも録画映像が視聴できます。テレビ放映されない一般質問もご覧いただけますので、山口県議会のHPから、または、以下のURLからご覧ください。

<https://yamaguchi-pref.hotstreaming.info/live>

環境福祉委員会 県内視察



環境福祉委員会では、11月13日、「循環型社会づくり」に取り組まれている南門市の(株)中特ホールディングさんとICTを活用した地産地消型エネルギー社会の実現に向けた取組を行っているNTT西日本(株)山口支店を視察し、説明を受けました。(コロナの影響により県外視察は中止)

令和2年11月定例会代表質問より

核兵器禁止条約の発効について

【Q】戸倉

先月24日、核兵器の開発、保有、使用等を禁じる「核兵器禁止条約」を批准した国と地域が、発効に必要な50に達して、いよいよ来年1月22日に条約が発効されることが決まりました。

山口県内の核爆者数は、人口比では、広島、長崎に次いで3番目に多く、被爆者を支援している「ゆだ苑」の岩本 善 理事長は「核兵器禁止条約を確かなものとするために、世界中の人たちが力を合わせ、新たな段階への歩みに力を注いでいただきたい。知事も協力をお願いしたい。」と話されています。

政府は、現実の安全保障上の脅威に適切に対応しながら、国際社会における橋渡し役を果たし、現実的かつ実践的な取組を進めていくとしており、条約には署名しない方針です。しかし、知事という立場での意思表示は、多ければ多いほど国際的な日本の立場への理解を深めることにつながると思います。

様々な方面へのご配慮ありがとうございます、あらためて、村岡知事に、「ヒバクシャ国際署名」をご検討いただきたいと思いますが、知事のご意見を伺います。



核兵器廃絶を願い、毎年「山口県被災者追悼平和式典」が行われています。

【A】村岡知事

私は、核兵器の廃絶自体は、これを強く願っているところですが、核兵器のない世界に向かっていくための手法については、国の専断事項である安全保障とも密接に関わっていることから、国民の命と平和な暮らしを守る観点で、国において、しっかり検討を進めていただきたいと考えています。こうしたことから、私としては、あくまでも国の取組を尊重する立場に立って、「ヒバクシャ国際署名」に署名することは、現時点においても考えていません。

笑顔

春の訪れに胸はずむ季節となりました。

2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、様々な行事が中止や延期となり、皆様とお会いする機会も少なく、残念な年となってしまいました。このように感染症への対応が長引き、社会のあり方も変わってしまうのは誰も予想できなかったことで、あらためて、医療現場をはじめ、あらゆる分野で、私たちの安全のために、日夜ご努力いただいている方々の存在を再認識することになりました。すべての皆様に、心から感謝しながら、一刻も早い終息を願いたいと思います。

手洗いやマスクの着用など、まだまだ感染症対策の日々は続きますが、春の訪れに胸はずむ日も増えてきました。免疫力をアップさせるには、ストレスをためこまないことも大切なこと。バランスのよい食事と十分な休息、そして、うきうき笑顔で、いっしょにコロナ禍を乗り越えよう！

山口県議会議員 戸倉多香子

山口県議会議員
とくらたかこ
県政レポートvol.11

山口県
笑顔あふれる
県政レポート

2021
March

とくらたかこ事務所
〒745-0076
南門市東海門2丁目21番地
TEL0834-32-6071
FAX0834-32-3863
EMAIL@TKRANKO.jp

通信

笑顔通信

山口県議会議員 とくらたかこ 県政レポートvol.11

今年度は、新型コロナウイルス感染症への対応と、中小企業・小規模事業者への経済的支援に関する事項が質問の中心となりました。そのような中でも、コロナ後の日本経済を押し上げる大きな原動力となることが期待される「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けた取組については、大変注目しており、質問にもとりあげています。これまでつづく「山口県議会の水素女子」とアピールしてきました(笑)が、周南市の強みとも言える「水素」を重点成長分野に位置づける次期産業戦略や、食の安心安全につながる環境保全型農業の問題及び種子条例の制定などもとりあげております。質問項目は、石記のとおりです。一部抜粋してご報告いたします。



▲令和2年6月定例会 環境福祉委員会

令和2年9月定例会一般質問より

県内経済の回復に向けた取組について

【Q】戸倉

前回質問に立った2月定例会は、昨年10月から12月までのGDP(国内総生産)が、年率に換算してマイナス6.3%になったとの報道に衝撃が走った直後。(略)、8月17日に公表された4月から6月までのGDP速報値は、年率で27.8%減。事実上、戦後最悪の落ち込みと報じられました。(略)この間、4月30日に、臨時議会が招集され、補正総額686億4,200万円が、全会一致で可決。また、6月定例会では、補正総額2,160億400万円が可決、補正後の予算規模は、1兆116億4,400万円となりました。さらに、本定例会の初日、知事は、補正総額179億円、補正後の予算規模は1兆295億4,400万円となると説明され、県議会の議決を求められました。

私は、県民の命と健康を守り、県民生活と地域経済を支えるために、緊急的に実施すべき取組について切れ目なく迅速に進めるとの知事の姿勢を高く評価したいと思います。

しかし、このように増額補正の続く予算を、速やかに執行していくのは、本当に困難を極めると思います。戦後最悪の景気悪化ともいわれる、この状況の中において、どうにか危機を乗り越えるためにも、県内経済の回復に向けた取組を速やかに着実に進めていただきたいと思いますが、県は、これまでどのように取り組まれてきたのか、また、今後どのように取り組まれるのかをお尋ねします。



令和2年9月定例会 一般質問(9月24日)

- [1] 県内経済の回復に向けた取組について
- [2] 県内経済と雇用を牽引する産業戦略について
- [3] 種子条例の制定について
- [4] 山口県男女共同参画基本計画の改定について
- [5] 原炭政策について

令和2年11月定例会 代表質問(11月30日)

- [1] 新型コロナウイルス感染症への対応について
- [2] 令和3年度当初予算編成について
- [3] 地域の経済と雇用を支える中小企業への継続的な支援について
- [4] 種子条例の制定について
- [5] 核兵器禁止条約の発効について
- [6] 脱炭素社会の実現に向けた山口県の取組について

令和3年2月定例会 一般質問(3月5日)

- [1] 新型コロナウイルス感染症対策について
- [2] あらゆる差別や偏見のない社会の実現について
 - ① ジェンダー平等について
 - ② 朝鮮学校について
 - ③ 新型コロナウイルス感染症に係る差別や偏見について
- [3] 山口県の農業政策について
- [4] 宇宙監視リーダーの建設について
- [5] 上府原建設計画について
- [6] 2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取組について

※令和3年2月定例会の質問内容はvol.12でご報告します。

【Q】商工労働部長

こうした取組を速やかに進めるためには、業務の集中を避け、効率的な事業実施が必要となることから、県制度融資については、金融機関や県信用保証協会との緊密な連携の下、迅速な融資に努めたいと考えています。また、支援金などの交付やイベント支援については、県全域を対象とするものは、やまぐち産業振興財団を委託先とする一方で、地域を対象とするものは、個別の事業者との繋がりも強く、情報も伝わりやすい、商工会・商工会議所を委託先として、事業を実施しています。

県内経済と雇用を牽引する産業戦略について

【Q】戸倉

今後の改定案は、「新型コロナウイルス感染症拡大を契機とした社会変革の動きも踏まえ、新たな産業戦略の指針として改定する。」とされていますので、サプライチェーンの見直しや自社工場の国内回帰も検討できるような視点も盛り込まれるのでしょうか。アフターコロナの工場のあり方など、様々な議論が始まっていますが、今後のリスクへの備えとなるプロジェクトを期待したいと思います。

現行戦略の期間は少し残っていますが、知事は、県内経済を回復させ、雇用の安定につなげるために、現行の産業戦略指針とうろかされるのか、また、さらに、県内経済と雇用を牽引する産業戦略となるよう、指針の改定に、どう取り組まれるのか、お尋ねします。

【A】村岡知事

現行の戦略は、今年度末に計画期間が満了することから、感染症を契機としたデジタル化への動きや、サプライチェーンの再構築など、社会変革の動きも踏まえ、新たな戦略として改定する考えです。新たな戦略では、取組の重点に「デジタルトランスフォーメーションの加速」を加え、5GやAIなど未来技術の導入・利活用を促進するとともに、生産拠点等の国内回帰や地方移転、サテライトオフィスなど、新たな動きを捉えた企業誘致に取り組みます。

また、オープンイノベーションの一層の促進をはじめ、これまでの取組の成果を踏まえたプロジェクトの再編・拡充を図ります。私は、県経済の持続的成長・発展に向け、今後とも、県内経済と雇用を牽引する産業戦略を、官民一体となって、着実に進めてまいります。

